

第 4 4 期決算公告

貸 借 対 照 表

(2 0 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,091,366	流動負債	275,343
現金及び預金	95,849	工事未払金	84,961
受取手形、 完成工事未収入金 及び契約資産	522,758	未払金	50,815
短期貸付金	470,000	未払費用	26,931
未収入金	1,693	未払法人税等	12,618
その他流動資産	1,066	未払消費税	25,724
		契約負債	16,023
		預り金	6,112
固定資産	163,344	賞与引当金	50,156
有形固定資産	92,349	製品保証等引当金	2,000
建物	65,521	固定負債	118,638
構築物	4,710	退職給付引当金	117,838
機械装置	413	役員退職慰労引当金	800
車輛運搬具	6,211	負債合計	393,981
工具器具備品	13,383	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,109	株主資本	860,729
無形固定資産	12,892	資本金	140,000
施設利用権	2,410	資本剰余金	116,500
ソフトウェア	10,482	資本準備金	116,500
投資その他の資産	58,101	利益剰余金	604,229
投資有価証券	263	利益準備金	17,950
長期前払費用	160	その他利益剰余金	586,279
繰延税金資産	56,243	別途積立金	137,000
その他	1,434	繰越利益剰余金	449,279
		(うち当期純利益)	(146,349)
		純資産合計	860,729
資産合計	1,254,710	負債・純資産合計	1,254,710

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：定額法によっております。

ロ. 無形固定資産：定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

ロ. 製品保証等引当金

売上した建設工事等に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

確定給付年金制度を採用しておりましたが、令和1年12月31日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成26年6月16日に開催された定時株主総会にて慰労金の打切り支給議案が可決され、役員退職慰労金制度を廃止しました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時の支給を決議したのみのため、基準額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を本事業年度から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りができない業務については原価回収基準を適用しております。

収益認識基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形」「完成工事未収入金」は、本事業年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項い定める経過措置に従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。